

● 温室効果ガス排出量の概要 ●

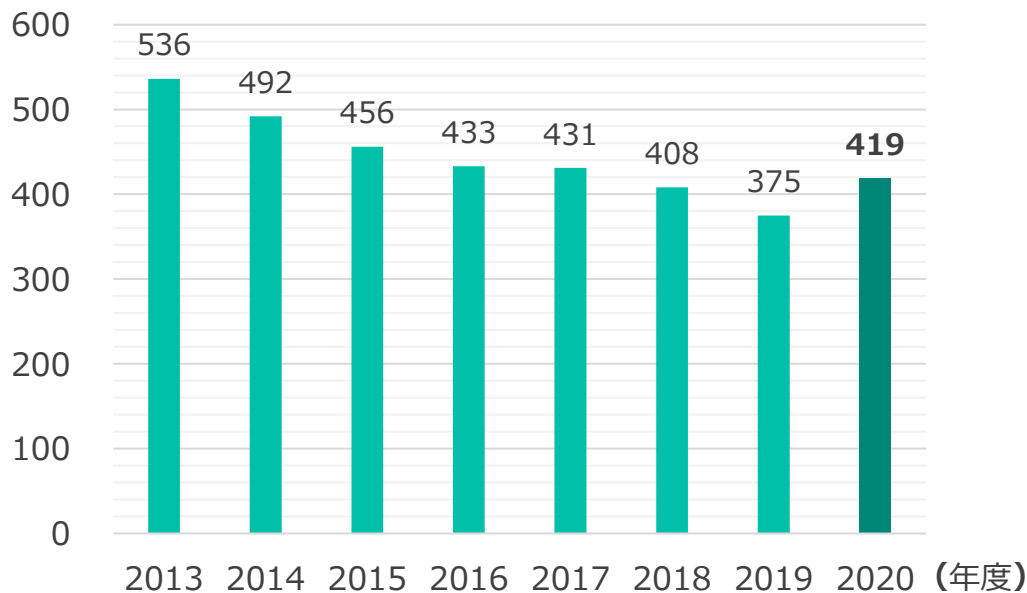
2020年度の温室効果ガス排出量 419万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比で21.8%減少
- ✓ 前年度（2019年度）比で11.7%増加

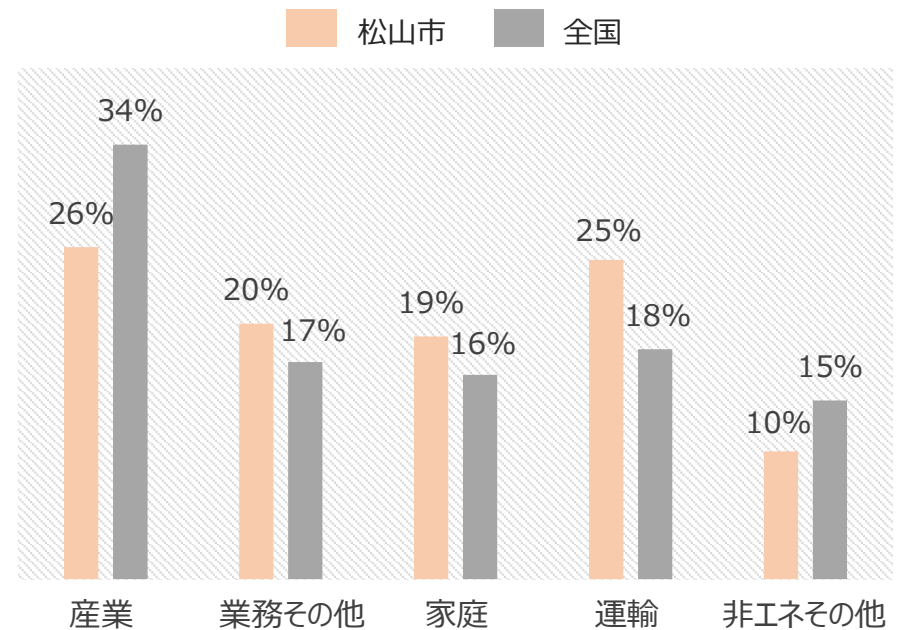
- 本市の年間の温室効果ガス排出量は基準年度である2013年度以降、減少傾向が続いていましたが、2020年度は前年比で初めて増加に転じました。
- その大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の低迷でエネルギー消費量が減少した一方、原子力発電所の定期点検に伴う火力発電所の稼働が増え、産業、業務その他、家庭の各部門の排出量が増加したと分析しています。

■ 市域での温室効果ガス排出量の現状

(万t-CO₂)



■ 部門別の割合と全国との比較 (2020年度)



温室効果ガス排出量の詳細

(単位 : t-CO₂)

部門・分野	年度	(基準) 2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	排出量 増減率 (基準年度比)	排出量 増減率 (前年度比)
	エネルギー起源CO ₂		4,945,279	4,488,233	4,127,864	3,884,765	3,853,107	3,614,447	3,303,903	3,762,872	-23.9%
産業部門		1,629,183	1,333,633	1,268,468	1,123,545	1,063,511	1,024,682	1,028,289	1,089,165	-33.1%	5.9%
製造業		1,553,687	1,256,464	1,199,214	1,065,496	1,006,791	972,790	984,750	1,026,499	-33.9%	4.2%
建設業・鉱業		48,687	46,472	46,096	35,468	36,849	33,120	27,068	40,865	-16.1%	51.0%
農林水産業		26,809	30,697	23,158	22,581	19,871	18,772	16,471	21,801	-18.7%	32.4%
業務その他部門		1,233,249	1,159,965	1,101,733	872,139	845,161	827,134	679,813	825,158	-33.1%	21.4%
家庭部門		1,090,939	1,004,312	861,518	724,228	793,479	682,948	530,530	801,087	-26.6%	51.0%
運輸部門		991,908	990,323	896,145	1,164,853	1,150,956	1,079,683	1,065,271	1,047,462	5.6%	-1.7%
自動車		861,442	861,102	769,993	1,039,730	1,034,072	963,602	948,067	922,221	7.1%	-2.7%
鉄道		8,858	8,484	8,344	7,004	7,032	6,707	5,450	6,941	-21.6%	27.4%
船舶		121,608	120,737	117,808	118,119	109,852	109,374	111,754	118,300	-2.7%	5.9%
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス		412,446	428,831	437,056	445,747	458,806	462,141	448,097	428,705	3.9%	-4.3%
燃料の燃焼分野		6,369	6,026	6,008	5,949	5,953	7,971	6,807	6,425	0.9%	-5.6%
廃棄物分野		257,464	258,408	254,891	251,289	250,779	247,262	223,185	195,726	-24.0%	-12.3%
農業分野		14,880	14,310	14,725	13,840	13,471	13,662	13,417	13,240	-11.0%	-1.3%
代替フロン等4ガス分野		133,733	150,087	161,432	174,669	188,603	193,246	204,688	213,314	59.5%	4.2%
温室効果ガス排出量 合計		5,357,725	4,917,064	4,564,920	4,330,512	4,311,913	4,076,588	3,752,000	4,191,577	-21.8%	11.7%

部門別排出量の動向

産業部門（製造業、建設業、鉱業、農林水産業） 108.9万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：54.0万t-CO2（33.1%）減少
- ✓ 前年度（2019年度）比：6.1万t-CO2（5.9%）増加
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2）の改善
製造業における省エネの進展や燃料消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：原子力発電所の定期点検による火力発電所の再稼働に伴う排出原単位の上昇 等

業務その他部門（オフィス、店舗等） 82.5万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：40.8万t-CO2（33.1%）減少
- ✓ 前年度（2019年度）比：14.5万t-CO2（21.4%）増加
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2）の改善
事業者における省エネの進展や電気需要量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：原子力発電所の定期点検による火力発電所の再稼働に伴う排出原単位の上昇 等

部門別排出量の動向

家庭部門 80.1万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比：29.0万t-CO₂（26.6%）減少
- ✓ 前年度（2019年度）比：27.1万t-CO₂（51.0%）増加
- 基準年度からの主な変動要因：電力のCO₂排出原単位（電力消費量当たりのCO₂）の改善
世帯あたりのエネルギー消費量が改善したことによるエネルギー消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：原子力発電所の定期点検による火力発電所の再稼働に伴う排出原単位の上昇
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅時間によるエネルギー消費量の増加 等

運輸部門（自動車、鉄道、船舶） 104.7万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比：5.6万t-CO₂（5.6%）増加
- ✓ 前年度（2019年度）比：1.8万t-CO₂（1.7%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：自動車の燃費は向上している一方、台数増加による燃料消費量の増加 等
- 前年度からの主な変動要因：新型コロナウイルス感染症拡大による自動車の燃料消費量の減少 等

部門別排出量の動向

非エネその他部門（燃料の燃焼、廃棄物、農業、代替フロン等） 42.9万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比：1.6万t-CO₂（3.9%）増加
- ✓ 前年度（2019年度）比：1.9万t-CO₂（4.3%）減少
- 基準年度からの主な変動要因： 農業分野での家畜頭数（牛、豚など）の減少に伴う排出量の減少
冷蔵庫や冷蔵空調の製造過程で漏出するハイドロフルオロカーボン排出量の増加に伴う排出量の増加 等
- 前年度からの主な変動要因： 廃棄物の減少に伴う排出量の減少
冷蔵庫や冷蔵空調の製造過程で漏出するハイドロフルオロカーボン排出量の増加に伴う排出量の増加 等